

台湾当局は「12の戦略」と「20の旗艦計画」の下、エネルギー転換を加速させている。日本企業は、「水素・アンモニア」「送配電・蓄電」「CCUS」分野で、技術的優位性を活かした協業モデルを通じて、台湾の脱炭素化と市場参入を実現することが期待される。

1. 台湾当局のエネルギー政策 - ネットゼロ達成に向けたロードマップとエネルギー転換の全体像 -

2021年: 2050ネットゼロ宣言
2022年にはロードマップ、全域戦略を設定

2025年: NDC目標の更新、減炭行動計画の策定
温室効果ガス削減目標の上方修正と、電源構成転換の段階的目標の明確化によるエネルギー転換の加速

「12の戦略的行動計画」: ネットゼロ転換の全体枠組み

「20の旗艦計画」: 実務・技術実装に特化した実行策

技術横断的な12の戦略を中核に据え、2050年ネットゼロ達成に向けた基盤予算の編列と社会共議を醸成。

「第二次エネルギー転換」の下、産業界のボトルネック解消に向けた重点投資と実行計画の策定。技術的難易度の高い分野への専款支援、および「官民連携・部会横断型」の協力体制による課題解決の推進。

政策・市場・協業多様性の観点から、日台協業可能性を検討

2. 台湾エネルギー転換分野における日台協業可能性評価

- 政策・市場・協業多様性の三軸分析に基づく日本企業の台湾市場事業展開ポテンシャル -

	太陽光発電	洋上風力発電	地熱発電	水素・アンモニアエネルギー	原子力発電	送配電・蓄電システム	省エネルギー	CCU・CCS
日台政策の一致性	高	中	中	高	低	高	低	高
台湾政策の確実性	高	中	中	中	低	高	高	高
台湾市場の発展性	低	低	中	高	低	高	低	高
日台協業多様性	中	低	中	高	低	中	低	高
協業可能性	▲	-	▲	●	-	●	-	●

3. 日台協業の方向性

- 日台企業が捉える日台協業3分野における連携シナリオ -

水素・アンモニアエネルギー

- 水素・アンモニアインフラ整備と共同調達
- 火力発電における混焼技術の導入支援
- 水素・アンモニアによるハイテク・重工業産業の脱炭素化

送配電・蓄電システム

- 台湾再生エネ発電所への投資とEMSサービスの収益化
- ハードウェア導入、EMS技術とシステム統合の相互補完による日台双方の市場参入

CCU・CCS

- 回収先端技術の共同開発
- 貯留サイトの共同開発
- 利用技術による高付加価値製品の共同開発

協業モデルを構築

4. 協業モデル-3分野における補完性のある協業モデル-

水素・アンモニアエネルギー

- 日本輸送インフラ技術による、台湾水素・アンモニアインフラの整備
- 日系企業の混焼技術輸出による台湾火力発電所の混焼実証

送配電・蓄電システム

- メーター前連系型蓄電所の共同構築
- メーター後需要側エネルギー管理システムの共同市場参入

CCU・CCS

- 日本先行の火力発電炭素回収技術の台湾ローカライズ実証
- 台湾における貯留サイトの開発および地質安全実証研究

可能性の高い3分野の協業方向性検討